

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭学級				整理番号	855		枝番号	1			
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	886			
係名				社会教育センター		上位施策名			No				
予算事業名				生涯学習の推進		コード			81000				
						家庭における教育力の向上			61				
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法第5条第1・6項 (2) 家庭学級共催分担金支給要綱 (3)						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 家庭学級参加者延べ人数 (2) 家庭学級開催回数						
	区内在住・在学・在勤者(子どもの成長や育つ環境に関心のある団体・グループ)												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				親が子育てや家庭、地域社会等において直面する様々な課題を取り上げ、同じ関心を持つ人々が継続的に学び合える場を、各地域団体と共催してつくる。		活動指標名(式) (1) 家庭学級参加者延べ人数 (2) 家庭学級開催回数							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)				問題意識を持つ団体・グループが、親の学習の場として地域に呼びかけ、同じ関心を持つ人々とその課題について話し合う場をつくることで、相談したり支え合うことができる親同士の身近な関係づくりを行う。		成果指標名(式) (1) 家庭学級参加者延べ人数 ÷ 家庭学級開催回数 (2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績	計画		18年度				
指標	活動指標(1)		人			4,400	5,303	8,800		8,800	60.3		
	活動指標(2)		回			44	29	30		40	72.5		
	成果指標(1)		人			100	182	200		200	91.0		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円			2,200	1,146	2,200		特記事項 14年度 所属:社会教育スポーツ課管理係			
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人			0.15	1.00	0.15	1.00			0.41	0.12
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	1,362	1,362	3,724				
		非常勤職員分		千円	0	0	2,935	2,935	352				
	総事業費 ++		千円	0	0	6,497	5,443	6,276					
	単位あたりコスト ÷		円			1,477	1,026	713					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	0	6,497	5,443	6,276						
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		教育改革アクションプランに基づく14年度からの新規事業 家庭教育に関する支援策が模索されている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		当該事業についての方向性や目的についての確立と住民や地域団体への周知が求められる。 地域で新たに団体をつくりあげることは難しい。 何か問題があるときには堅いテーマでも話し合いの場に来るが、それよりも特別問題を意識していないときには人間関係を深められる交流ができることが望ましい。										
	今後の予測		家庭教育支援に求められる社会教育施策の一定の方向性が国や都レベルでも示される。 家庭や地域の教育力の向上を図るため、親の継続的な学習が今後も必要とされる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	120.5	活動指標(2)の14年度達成率%	65.9	14年度予算執行率%	52.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	新規事業のため周知徹底が不十分となったことや、13年度まで実施していた「家庭教育学級」の対象であった父母と教師の会や各PTAによる申請が減少したことにより、申請団体数の合計が計画より下回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	新たに地域団体をつくりあげることが難しいが、親や地域団体の学習ニーズを探りつつ、地域における親同士の関係づくりや自主的な学習活動の土台づくりを進める。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 親等が様々に抱える課題を自主的に学び合える場を提供することにより、家庭や地域での教育力が向上し、生涯学習の基礎づくりにつながる家庭・地域社会の実現に欠かせない。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 共催事業であるため、負担できる経費の上限を超えた場合は、実施主体の団体側が負担したり参加者が実費を負担する等既に取り組んでいるため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 既に対象は広く開かれており、これ以上拡大することはできない。また、対象を縮小してしまうと家庭や地域の教育力の向上を目的にした活動にしばりをかける結果になるため。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 課題や学習ニーズが把握しきれていないため、コストを下げることは困難。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 社会教育法に規定されているように家庭教育支援は区の果たすべき役割であるため、親や地域団体の抱える課題や学習ニーズを把握し、今後も家庭教育支援に取り組む必要がある。 16年度の事業終了後、区の支援を受けずに自主的に学習できるよう、その土台づくりをすすめる。					
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 仕事等の都合等で多忙な親が多く、継続的に学習するためには会場や曜日、時間帯の設定、開催にあたっての打ち合わせや準備に工夫が必要になる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
短期的な視点	(2) 理由	親や地域団体の抱える課題や学習ニーズが把握しきれていないため、経費については現状を維持する。様々な団体やグループが取り組めるように事業の周知を図る。共催分担金の増額は厳しいため、開催方法を工夫するなど、より効果的に実施する。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		PTA活動育成				整理番号	855		枝番号	2			
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	887		
係名				社会教育センター		上位施策名				No			
予算事業名				生涯学習の推進		コード	81000		学校運営への参画		59		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法第5・11・12条 (2) 杉並区立小学校PTA連合協議会補助金交付要綱 (3) 杉並区立中学校PTA協議会補助金交付要綱						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立小学校・中学校在籍児童、生徒の保護者及び学校関係者 PTA、区内の家庭・店・事業所等						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				単位PTA委員、役員対象研修会の実施。小・中学校PTA連合体への補助金の支出等によるPTAに対する学習支援。（基礎研修会1回、他各種研修35回） 杉小P協が主体のピーポくん110番プレート設置活動に対する支援及びプレート設置家庭等における見舞金制度（保険）の導入								
	活動指標名（式）				(1) PTA基礎研修会参加者数 (2) ピーポくん110番プレート設置枚数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				単位PTA委員、役員対象研修会を通じて、子どもの健全な育成を目指すPTA活動の円滑な運営を図るため、PTAの学習活動を支援する。 地域で子どもたちを危険から守る体制をつくる。									
成果指標名（式）				(1) PTA基礎研修会参加者数 ÷ 会員数 (2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績	計画		16年度		
指標	活動指標(1)		人	2,665	2,467	2,500	1,310	2,500	2,500	2,500	52.4		
	活動指標(2)		枚	2,616	2,863	3,000	3,125	3,000	3,000	3,000	104.2		
	成果指標(1)		%	10	11	11	6	11	10	60.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,791	1,418	2,555	2,149	2,555	特記事項 14年度所属：社会教育スポーツ課管理係				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.91 1.40	0.85 1.40	1.00 1.40	1.00 1.40	1.27 0.37					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,266	7,721	9,083	9,083					11,535
		非常勤職員分		千円	4,109	4,109	4,109	4,109					1,086
	総事業費 + +		千円	14,166	13,248	15,747	15,341	15,176					
	単位あたりコスト ÷		円	5,316	5,370	6,299	11,711	6,070					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引：一般財源 -		千円	14,166	13,248	15,747	15,341	15,176						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		子どもの健全育成以外にも、学校運営や地域振興など家庭・地域・学校の連携に、PTAが不可欠な存在になっている。 子どもたちが犯罪に巻き込まれるなど、子どもを取り巻く社会環境はさらに厳しくなっている。										
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		現在、区では各課個別事案毎にPTAに対する情報提供・協力要請が行われているため、PTA役員の負担感が増している。PTAが自主的活動を行うことの前に、行政のプログラムに振り回されている。 地域で子どもたちを守る取り組みは、ピーポくん110番プレートの有無にかかわらず行われるべきものであるが、プレート設置個所等に駆け込んできた子どもがいるなど、成果は確実に上がっている。										
	今後の予測		子どもの健全育成とともに、地域や学校・家庭との連携を目指すために、PTAの役割は非常に大きい。今後は、PTAと学校・行政が信頼関係のもとに今まで以上に連携を強化する必要がある。 子どもを取り巻く事件が増加するなか、ピーポくん110番プレート設置活動に対する支援は、犯罪の起きにくいまちの雰囲気をつくるために必要である。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	52.4	活動指標(2)の14年度達成率%	104.2	14年度予算執行率%	84.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	未達であるが、他校との連携や情報交換の場にもなっており、活動は充実している。 PTAや地域の人たちの協力により、ビーボくん110番のプレート設置件数は増えている。また、東京都理容生活衛生同業組合が同様のことも110番のプレートを設置するなど、他団体への広がりができ、更に子どもたちの安全面は強化されている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	研修会講師に地域の人材を登用することにより、講師謝礼を削減。 プレート設置者の事故に対する見舞金のため、ビーボくん110番見舞金制度(保険)に引き続き加入。 今年度よりPTAが設置するプレートを第1種、区が設置するプレートを第2種として管理する。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由: 子どもの健全育成や区立学校の運営や地域振興など行政が施策を行うにあたって、PTAとの関係は欠かせない。 地域が一体となり、子どもたちが安全に生活できる環境をつくり、犯罪の起きにくいまちの雰囲気をつくるための大きなアクションである。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区立学校の保護者が対象である。 ビーボくん110番は、現在も主体的に活動しているのはPTAや地域の人たちであり、区の側面支援は欠かすことはできない。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 人件費・活動量の増加	理由: PTAへの研修会を開催するほかに、PTAに対する日常的な相談・支援の体制を強化していくことで、PTA役員の負担感を和らげられれば、学校運営や地域振興などにPTAが積極的に関わることも増え、PTAの自主的活動も活発となる。 ビーボくん110番に対する支援を行うことにより、犯罪が起きにくいまちの雰囲気を地域に定着させることにつながるため、継続して支援していくことが成果を向上させることとなる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: PTA会員ごとに会費を払っている。 ビーボくん110番は、現在も主体的に活動しているのはPTAや地域の人たちである。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: PTAの組織自体が区立小・中学校在籍児童、生徒の保護者及び学校関係者に限られる。 ビーボくん110番のプレート設置区域については、区内全域を対象にして設置しないと意味がない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 少子化が進む現在、小・中学校に在籍児童、生徒の減少にともない、PTAの会費も年々上げてきているものの、今までどおりの支援を行うことが必要である。 ビーボくん110番のプレート設置者に対する補償については区が行える最低限の支援である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) PTA役員の負担感を少しでも軽くするため、各单位PTAに対する相談・支援の窓口を強化し、PTAと学校・行政の連携を強められるような体制の整備が必要である。 子どもたちを取り巻く社会環境が厳しくなっている中、地域の子どもたちを犯罪から守れる体制を作るためにも、積極的に進めなければならない。子どもたちの駆け込み場所となっているプレート設置者への補償は、区で行える最低限の支援であるため、同様の支援を行って					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 PTAのアドバイザーとなるべき専門職員の増員(社会教育主事・社会教育主任指導員など) 昨年度より区の規定事業となった。プレート設置件数が年々増えているため、今後は保険料については経費を増やす必要がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	PTAに対する信頼関係を築いていくためにも、学校運営や地域振興に長けた専門の職員配置が必要である。 今後も、ビーボくん110番事業の支援を継続していく。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年委員活動の支援				整理番号	869		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	902		
係名				社会教育センター		上位施策名			No			
予算事業名				青少年教育		コード	81600		生涯学習環境の整備・充実			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40年度		根拠法令等			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区教育委員会非常勤職員規則 (2) 杉並区青少年委員に関する規則 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				青少年委員が地域で活動を進めていく上で必要な知識の習得、また共通の認識を深めるために定例会(年6回)と研修会を開催する。				活動指標名(式) (1) 定例会・研修会開催回数 (2) 委員の関わった青少年対象の事業参加者延べ人数			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				青少年委員の資質を向上し、活動の幅を広げる。 地域・区教育委員会・学校をつなぐパイプ役をより効果的に果たせるようにする。 青少年の体験活動や青少年団体の育成指導のほか関係団体の行う地域活動を援助する。				成果指標名(式) (1) 出席者延べ人数 ÷ 定例会・研修会開催回数 (2) 委員の関わった青少年対象の事業参加者延べ人数 ÷ 区の青少年の人口			
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			19年度			
指標	活動指標(1)		回	10	9	10	11	10		10	110.0	
	活動指標(2)		人	90,859	80,810	90,000	72,544			90,000	80.6	
	成果指標(1)		人	37	40	47	38	47		45	84.4	
	成果指標(2)		人	1.13	1.03	2.00	0.93	1.50		1.50	62.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,968	5,505	5,476	5,239	5,751		特記事項		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.86 1.00	0.80 1.00	0.80 1.00	0.80 1.00	0.64 0.56				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,811	7,266	7,266	7,266	5,813			
		非常勤職員分		千円	2,935	2,935	2,935	2,935	1,644			
	総事業費 + +		千円	15,714	15,706	15,677	15,440	13,208				
	単位あたりコスト ÷		円	1,571,400	1,745,111	1,567,700	1,403,636	1,320,800				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	15,714	15,706	15,677	15,440	13,208					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和28年度に都の制度として発足した。当時は青少年関連施設が未整備な状態であった。現在は、青少年を取り巻く状況が大きく変化して来ており、関連施設も整備されているが、地域の教育力の低下が青少年の凶悪犯罪の増加低年齢化に端的に現れているように、憂慮される状況になっている。また、「教育改革アクションプラン」にもあるように、委員の現代的な使命・役割を改めて問い直す状況にある。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		青少年育成委員(選出母体)との関係や「学校教育コーディネーター」との対比において、青少年委員の位置づけ、役割が不明確との声もある。									
	今後の予測		原則として1小学校区1名を委嘱するに当たっての地域の理解や、選出の新たな制度の確立できない状況にある。教育改革に伴う法律改正や学校完全週5日制により、地域の教育力の向上が求められる。学校内外における子供たちの参画する環境整備が、一層求められる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	110.0	活動指標(2)の14年度達成率%	80.6	14年度予算執行率%	95.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	青少年委員の職務として関わるべき範囲での活動はすでに達成されているが、環境の変化に伴い、事業の中での青少年委員の役割、区や担当課との連携方法をさらに充実する必要がある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	14年度に小規模な選出方法の改正をしたが、委員定数や選出方法を引き続き検討する必要がある。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 小学校区での地域教育活動の推進や青少年健全育成事業の推進役として関わりを持っている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 青少年教育の振興を図るために、区教育委員会、学校、地域等の連絡調整が必要であり。区立学校とのパイプ役を行っていくためにも区が行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 委嘱委員制度であるため受益者負担になじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 青少年を取り巻く環境を整備するためには、対象自体は適切である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 委員報酬は活動し、制度運営の最低必要な経費である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 今年度成立予定の次世代育成支援対策法に基づき作られる「子ども・子育て将来構想懇談会」や「子ども・子育て将来構想検討委員会」のなかで、青少年委員制度の検討も予定されており、その状況をふまえた改革を行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 選出方法、定数の見直しは、委員をはじめ推薦母体である青少年育成委員会の理解が必要である。「子ども・子育て将来構想懇談会」「子ども・子育て将来構想検討委員会」の検討結果は、委員や青少年育成委員会の理解を得られるものと思われる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	委員制度の検討・見直しは、必要であるが、現在の地域の教育力において、青少年委員は大きな力を発揮している。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年社会参加活動推進				整理番号	870		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	903			
係名				社会教育センター				上位施策名		No				
予算事業名				青少年教育		コード	81600		生涯学習環境の整備・充実		62			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		11 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法第5・7条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	区内在住・在学・在勤の青少年(中・高校生)				(3)									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)									
中・高校生による中・高校生向けの情報誌づくり。編集委員となった中・高校生は、杉並に関する事柄をテーマに企画を立て、取材や編集等の活動を通じた体験学習を行う。				(1) 企画・編集会議開催数										
				(2) 企画・編集会議出席者延べ人数										
意図(対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)										
青少年一人ひとりが個性の違い等を生かし合いながら、お互いが自立しかつ協力し合える人間関係を培う。身近な地域に生きる多様な大人から、社会で仕事する・活動する力を学び、自分の人生を切り拓くたくましい力を養う。				(1) 会議出席者平均人数 ÷ 編集委員登録者数										
				(2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
							計画		計画		16年度			
指標	活動指標(1)		回		10		16		21		16		131.3	
	活動指標(2)		人	337	200		320		218		208		90.8	
	成果指標(1)		%	100	51		100		48		80		60.0	
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,458	3,301		2,180		2,112		2,644		特記事項 12～14年度 所属:社会教育スポーツ課管理係	
	(内)委託費		千円		1,300						2,000			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.07 0.80	1.00 0.80		1.00 0.80		1.00 0.80		0.32 0.56			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,719	9,083		9,083		9,083		2,907		
		非常勤職員分		千円	2,348	2,348		2,348		2,348		1,644		
	総事業費 + +		千円	15,525	14,732		13,611		13,543		7,195			
	単位あたりコスト ÷		円		1,473,200		850,688		644,905		449,688			
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	15,525	14,732		13,611		13,543		7,195				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		11年度から13年度にかけて、国のモデル事業の一環として、青少年の発案に基づき情報誌づくりに関する講座を開催した。その成果を踏まえ、14年度からは青少年の社会参加を促進するため、新たに区の独自事業として取り組む。青少年の健全育成については、集団生活や自然体験等に比べ、ボランティア活動や身近な地域での活動の必要性が高まっている。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		家庭や学校の部活動等では取り組むことができない体験学習の場として、また、青少年の考えや興味・関心等を発信できるものとして、継続的な活動の機会や場の提供が求められている。編集委員の中・高校生からは「取材がおもしろかった」「情報誌をつくる体験ができてよかった」「また参加したい」といった声があがっている。											
	今後の予測		完全学校週5日制の実施や中教審の「奉仕活動・体験活動」の推進等によって、今後ますます地域を中心にした青少年の社会参加活動の需要は高まる。特に生活圏に広がりを見せる高校生世代についても、地域とのつながりが希薄になる時期に当たるため、活動の機会や場がより一層求められる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	131.3	活動指標(2)の14年度達成率%	68.1	14年度予算執行率%	96.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	13年度に引き続き、杉並中高生情報誌『Cedre(セドル)』のシリーズ版として3月に2号を5,000部発行している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	引き続き、区内で地域活性化のためタウン誌を発行している地域団体に、中・高校生への指導を含めて事業を委託することで、より地域に密着した形で、迅速な対応を図れるよう環境整備に努める。 また、活動においては、編集長・企画ごとの班長という役職をつくり、全体を引っ張っていくリーダー的存在の中・高校生を育成している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由: 青少年の自己実現に向けた活動への支援を通して、地域における青少年の社会参加活動を促進する。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 青少年の社会参加を促進し、豊かな人間性を育むため、区が身近な地域で行われる様々な青少年の活動を支援し続ける必要はある。現段階では、情報誌づくりは中・高校生によって提案されてから間もなく、立ち上げたばかりの状態にあるので区の支援が必要である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由: 編集委員の登録者数が増えれば、より多くの中・高校生の活動の場となる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 対象が中・高校生であり、既に交通費等は実費となっているため、これ以上の負担は適切でない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区内全域の青少年を対象とした事業であり、青少年の活動の場はますます求められているため。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 委託にしたことで既にコストを削減している。また、現状では、受託者は利益追求ではなく、中・高校生の活動意義と地域活動の重要性の視点に立ち、経費面でもボランティア的に関わっている。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 次世代支援育成対策推進法の制定により、子ども・子育て支援の実施等に関する行動計画の策定が行われるが、その構想に絡めて今後の青少年教育施策として、中・高校生の情報発信や自己表現といった活動の機会と場を提供するのかが検討する必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	教育改革アクションプランでは16年度まで発行する計画となっており、中・高校生の情報発信の場として現在と同様の支援を行う必要がある。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域教育連絡協議会				整理番号	871		枝番号	904					
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	904				
係名				社会教育センター				上位施策名		No					
予算事業名				青少年教育		コード	81600		学校運営への参画		59				
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		11 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 地域教育連絡協議会共催分担金支給要綱								
	区立23中学校各区域内の保護者・学校関係者及び地域団体・住民で構成する地域教育連絡協議会。				(3)										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				23中学校区の各地域教育連絡協議会と共催し、青少年の健全育成をテーマとした、懇談事業等を開催する。								活動指標名(式)		(1) 年間開催予定数	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				子どもたちの日常的な地域における学校外での教育活動のあり方等についての連絡、調整、企画の充実、情報交換を行うことをとおして、青少年の健全育成を図るための地域の体制づくりを整える。								成果指標名(式)		(1) 開催数 ÷ 開催予定数	
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
													16年度		
指標	活動指標(1)		回	46		46		69		46		46		100.0	
	活動指標(2)		人	2,009		1,907		2,000		1,907		2,000		95.4	
	成果指標(1)		%	66.6		66.6		100		66.6		100		66.6	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	470		469		380		369		368		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.22	1.00	0.20	1.00	0.20	1.00	0.20	1.00	0.29	0.12		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,998		1,817		1,817		1,817		2,634		
		非常勤職員分		千円	2,935		2,935		2,935		2,935		352		
	総事業費 + +		千円	5,403		5,221		5,132		5,121		3,354			
	単位あたりコスト ÷		円	117,457		113,500		74,377		111,326		72,913			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	5,403		5,221		5,132		5,121		3,354				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和58年度よりスタートした「地域教育懇談会」が、青少年育成委員会事業や児童館事業との類似・重複が指摘され、「次代を担う青少年の育成に向けて」にもとづき、平成11年度より地域教育活動の振興・充実を図る意味で「地域教育連絡協議会」として再構築することになった。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)														
	今後の予測		教育改革にともなう法律改正や平成14年度の完全学校週5日制実施により、地域の教育力の向上が一層求められ、それぞれの地域で、体験活動を含めた子どもたちの学校外の活動をどのように進めていくかを考えることが必要となり、地域教育連絡協議会の役割が大きくなる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	66.7	活動指標(2)の14年度達成率%	95.4	14年度予算執行率%	97.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	一部の中学校区では達成できたが、各中学校区の自主性・主体性を尊重する視点から、行政側の意図を強制することができない部分があり実現が困難な中学校区が多かった。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：青少年を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、家庭・地域・学校との連携を図り、地域の教育力の向上を図ることは、青少年の健全育成に必要である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：現在の地域で起きている諸問題・課題への対応を区民との協働によって解決を図るには、国・都レベルではなく、区が共催すべき事業である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由「地域教育連絡協議会」に対する情報提供の支援を実施することで機能の充実を図る。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：中学校各区域内の関係者や団体で構成する連絡協議会であり、目的からして受益者負担になじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：区内各地域を対象として実施している。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：すでに数次にわたり共催分担金削減を実施しており、必要最低限の予算である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 地域教育連絡協議会に対して土曜日学校や学校教育コーディネーター制度の取り組み状況など、区を取り巻く学校教育の情報提供の支援を実施することで機能の充実を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども地域活動促進事業				整理番号	872		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	905				
係名				社会教育センター				上位施策名		No					
予算事業名				青少年教育		コード	81600		学校運営への参画		59				
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		11年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 子ども地域活動促進事業共催分担金支給要綱								
	区立小・中学校在籍児童・生徒とその親・学校関係者及び地域住民。				(3)										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				子どもたちが直接企画・運営などに参画する23中学校区内の実行委員会と教育委員会が共催して開催している。								活動指標名(式)			
												(1) 開催中学校区数			
												(2) 延べ参加者数			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				対象となる子どもたちの活躍する場の提供を図り、学校外での活動を活発にする。子ども参画による事業実施や異年齢集団の活動をとおして自主的な人間形成を図り、地域との交流を深める。								成果指標名(式)			
												(1) 延べ参加者数 ÷ 区内児童・生徒数(4月1日現在)			
												(2)			
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度				15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	16年度				
指標	活動指標(1)		校区	23	23	23	23	23	23	23	23	23	100.0		
	活動指標(2)		人	12,111	10,537	10,000	16,241	10,000	10,000	10,000	10,000	162.4			
	成果指標(1)		%	40	43	50	66	50	50	50	132.0				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	712	1,160	974	937	973	特記事項						
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.26 1.00	0.35 1.00	0.35 1.00	0.35 1.00	0.32 0.12							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,362	3,179	3,179	3,179						2,907	
		非常勤職員分		千円	2,935	2,935	2,935	2,935						352	
	総事業費 + +		千円	6,009	7,274	7,088	7,051	4,232							
	単位あたりコスト ÷		円	261,261	316,261	308,174	306,565	184,000							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0						0	
差引:一般財源 -		千円	6,009	7,274	7,088	7,051	4,232								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		「次代を担う青少年の育成のために」に基づき、平成11年度に再構築された地域教育連絡協議会のもとで実施される事業への支援をおこなっている。平成11年度途中から実施団体に対し文部科学省の委嘱費があてられるようになったが、制度改革により平成13年度に、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの「子どもゆめ基金」の助成制度に変更となり、直接支援がなくなっている。現在は、区からの共催分担金を中心に事業を実施している。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		青少年育成委員会や児童館の事業との類似性を指摘する声がある。年々区からの分担金が減額されており、資金難になっているところもある。												
	今後の予測		教育改革にともなう法律改正や完全学校週5日制実施により、体験活動や地域の教育力の向上が、より一層求められる。また、学校を会場に、児童会・生徒会の子どもの自主性に基づく取り組みも多く、新しい取り組みに期待は高まっている。その一方で、これまでどおりに実施できるか、また予算面での具体的な解決案がなく、今後、地域での取り組みが弱くなる可能性がある。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	162.4	14年度予算執行率%	96.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	一部の中学校区では達成できたが、各中学校区の自主性・主体性を尊重する視点から、行政側の意図を強制することができない部分があり実現が困難な中学校区が多かった。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：児童会・生徒会の子どもたちの参画により、学校外での子どもたちの活動が活発になる。また、子どもと大人と一緒に取り組む異年齢集団の活動をとおり、地域との交流が図られるなど、青少年の健全育成に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：地域教育連絡協議会での成果を踏まえて行うものであり、地域性を重視する立場からも区としての支援は不可欠である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：平成11年度より委嘱費を充てて実施していた。平成13年度に委嘱費が「子どもゆめ基金」の助成制度に変更になったこともあり、当面は現状を維持することが妥当である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：区内各地域を対象として実施しているため。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：すでに数次にわたり共催分担金削減を実施しており、必要最低限の予算である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 青少年育成委員会や児童館の事業との類似性を指摘されており、また事業の企画・運営を担っている青少年委員の所管を含めた青少年事業のあり方そのものについて区関連部署間で検討していく予定であり、検討結果をふまえて統廃合していく必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域の方々の熱意が事業推進の力であり、主体的に事業に関わる方々の理解を得ながら、よりよい組織・事業を目指した検討を進めていく。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみコミュニティカレッジ				整理番号	887		枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	906					
係名				社会教育センター				上位施策名		No						
予算事業名				成人教育		コード	81800		生涯学習環境の整備・充実		62					
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		14 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法				(2) 杉並区立社会教育センター及び社会教育会館条例					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(3) すぎなみコミュニティカレッジ実施要綱									
	区内在住・在勤・在学者															
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				地域でのさまざまな活動に対して区民の方が抱いている参加・貢献意欲を、実際の活動につなげていくための学習機会として、行政コース・地域コースをふまえ年間10～15コースの講座を開催する。講座の企画・運営・評価については、区民の参画と協働により行う。				活動指標名(式)				(1) 開催コース数			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				課題に対する学習により、知識・技能を身に付け、社会参加・社会貢献意欲を実際の活動につなげる。				成果指標名(式)				(1) 講座開催率(開催コース数÷15コース(予算))				
												(2) 活動参加率(活動意向表明者数÷参加者数)				
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%						
					計画		実績		16年度							
指標	活動指標(1)		コース			16		12		15	15	80.0				
	活動指標(2)		人			320		653		300	300	217.7				
	成果指標(1)		%			100		80		100	100	80.0				
	成果指標(2)		%			50		34		50	50	68.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円			6,746		6,493		7,881	特記事項 成果指標(2)において、14年度は参加者の学習後の活動意向について全体として把握していないため、把握した2コースで計算。					
	(内)委託費		千円			0				4,800						
	職員数(正規 非常勤)		人			1.78	0.50	1.88	0.50	1.60			0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	16,168		17,076		14,533						
		非常勤職員分	千円	0	0	1,468		1,468		0						
	総事業費 ++		千円	0	0	24,382		25,037		22,414						
	単位あたりコスト ÷		円			1,523,875		2,086,417		1,494,267						
	財源	受益者負担分		千円			320		266				60			
		国・都等からの支出金		千円			2,450		2,450				2,450			
		特定財源計 +		千円	0	0	2,770		2,716				2,510			
差引:一般財源 -		千円	0	0	21,612		22,321		19,904							
受益者負担比率 ÷		%			1.3		1.1		0.3							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		14年度から「教育改革アクションプラン」事業として実施。学校教育をはじめ区役所各部署においても区民の方々との協働が課題となっており、そのための、区民1人ひとりの主体性を尊重した学習機会の提供が求められている。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		現代的な課題に対応できる実践的な学習機会の提供と合わせ、総合的・基礎的・先駆的な学習機会や、支援者や研究者など学習援助機能の育成のための学習機会、区民相互の協働を即す学習機会などの提供が求められている。													
	今後の予測		「地域人材育成・協働システムの構築」により、人材育成に関して全庁的な取り組みとなっていくことが考えられる。また、団塊の世代や子育てにより仕事を辞めることを余儀なくされた30代前後の女性、若者など、地域への入り口として、対象を絞った講座開催の働きかけが必要となる。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	75.0	活動指標(2)の14年度達成率%	204.1	14年度予算執行率%	96.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	新規事業であり、運営方法について区民参画の組織「社会教育事業推進委員会」とともに検討を進め、事業についての共通基盤づくりに力を注いだ。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	引き続き「地域人材育成・協働システムの構築」や、社会教育事業推進委員や講座企画運営者の意見を反映させながら検討を進めている。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区民がさまざまな形で経営に参加する自治体運営は、地方分権の時代に大事な柱であり、現代的課題をふまえ適切に自治体運営に関わる力量は、学習により身につく。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区民の主体性を尊重しながら、「行政サービスの地域化」を進めるためには、行政が責任をもって学習機会を提供することが重要である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 人件費・活動量の増加	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 14年度はすべて有料で行ったが、社会教育事業推進委員会からの意見を踏まえ、今年度からは講座の目的や参加した区民の想定される受益の状況から有料か無料かを課が判断し行うこととした。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(執行体制改善(組織統廃合、簡素化))	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 「地域人材育成・協働システムの構築」の柱のひとつとして、大学やNPO・他部署など多様な主体によりそれぞれの目的にそった人材育成講座を開催するとともに、それらの情報が一元化され、また啓発型でない区民の主体性が確保された学習の機会として講座の質を高めていく必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 質の高い講座により生まれる参加者の高度な参加・協働意欲を、さまざまな地域の活動につなげていくための調整力を、職員が高めていく必要がある。また、活動の現場で調整にあたる区民の方々との信頼関係を築くとともに、新たな事業展開に対応するための人的配置が必要である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 今年度、運営体制が固まってきたところであり、「地域人材育成・協働システムの構築」についての検討過程や社会教育事業推進委員会からの意見などにより若干の変更は生じる可能性がある。システム構築の目標となる17年度には予算の増減が予想される。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民企画講座				整理番号	888		枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	907						
係名					社会教育センター		上位施策名			No						
予算事業名					成人教育		生涯学習環境の整備・充実			62						
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1		年度							
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)		教育基本法第7条第1項							
	区内在勤、在住、在学で18歳以上の者						(2)		社会教育法第3条、第5条第1項第1号第6号第13号第14号							
	(3)						(3)		杉並区社会教育センター及び社会教育会館条例							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区内3地域で「若者」「おやし」「全世代」を中心にした企画委員が区民を対象として講座を企画運営する。		活動指標名(式)		(1)		企画会議・講座の延べ参加者数						
						(2)		企画会議・講座の開催回数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				区民が求める学習内容を的確に把握し、提供する。企画委員と区民、区民同士の交流を図り区民が地域社会、及び社会教育活動へ参加しやすくする。		成果指標名(式)		(1)		講座応募者/講座定員						
						(2)		最終企画委員数/委員定数(18名)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	16年度							
指標	活動指標(1)		人	1,020	1,210	760	802	1,000	1,000	80.2						
	活動指標(2)		回	66	76	65	68	75	75	90.7						
	成果指標(1)		%	90	117	100	84	100	100	83.7						
	成果指標(2)		%	142	200	100	133	100	100	133.0						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	947	1,140	1,030	975	1,091	特記事項							
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規 非常勤)		人	1.40	1.74	1.72	1.74	0.90				0.90	1.00	0.90	0.49	0.83
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,716	15,623	8,175	9,083				4,451				
		非常勤職員分		千円	5,107	5,107	2,642	2,642				2,436				
	総事業費 ++		千円	18,770	21,870	11,847	12,700	7,978								
	単位あたりコスト ÷		円	18,402	18,074	15,588	15,835	7,978								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円			350	350								
		特定財源計 +		千円	0	0	350	350				0				
差引:一般財源 -		千円	18,770	21,870	11,497	12,350	7,978									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		様々な学習機会が提供されるようになった中で対象者や各地域の特性を生かしながら、区民による学習内容の企画、運営は、自由な発想と参加しやすい形態で、受講者に満足度の高い講座等を提供している。14年度は社会教育会館の閉鎖などにより、3講座のうち1講座を休止した。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区民主体の講座を提供でき、地域や区民との交流があるという点で有意義であるという意見が多い。													
	今後の予測		社会教育会館の廃止や各人の生活の変化により企画会議に集まりにくくなっている。新たな形の展開が必要である。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	105.5	活動指標(2)の14年度達成率%	104.6	14年度予算執行率%	94.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	区民の生活の多様化により、計画した日時に参加できない状況が多々あった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	講座の参加者で結成した自主グループの活動を支援した。(14年度 - 1団体) 地域区民センターや、多目的会議室を利用して事業の展開を図っている。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由: 参加型の講座を多く取り入れ、企画委員が講師やサポートに回り、受講者と密接に話し合い創り上げることにより、地域や、コミュニティに参加の動機付けをすることができる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 単なる講座提供ではなく、活動主体の発掘及び育成につながる。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: すでに講座によっては参加費として実費を徴収している。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 講師等謝礼は減額している。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 企画委員や区民が講師になる講座を企画し受講者とともに講座を創っていくことで新たな対象を発掘していく。講座を通じてできた自主活動を支援し、地域への参加を促進する。社会教育会館の廃止により、地域集会施設を活用して事業を展開する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 仕事を持っている企画委員が多く定刻に集まれることが少ないため、定められた時間内で十分な討議をすることができない。新たな集会施設の利用や、情報の伝達手段を用い短時間で充実した会議を開催する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 区民自らが企画しプロセスを大切に学習機会の提供は、着実に多様な地域参加の機会を創出し学習機会の拡充を図っている。15年度は、対象を限定せず全世代の交流を標榜したコースを発足させ3コースで行う。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大学公開講座				整理番号	889		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	908			
係名				社会教育センター		上位施策名				No				
予算事業名				成人教育		コード	81800		生涯学習環境の整備・充実		62			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60		年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 大学公開講座実施要綱 (3) 杉並区社会教育センター及び社会教育会館条例							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	区内在住・在勤・在学者													
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)										
大学と共催して公開講座を開催する。区は広報等で情報の提供及び分担金の支出を行う。				(1) 講座延べ回数 (2) 実施大学数										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
大学の持つ教育力を地域に開放して、学習要求に応える。				(1) 定員に対する受講者の割合 (2)										
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績			18	年度				
指標	活動指標(1)		回	79	83	80	85	84	95	89.5				
	活動指標(2)		校	5	6	6	6	6	6	100.0				
	成果指標(1)		%	71.3	96.5	100.0	89.7	100.0	100.0	89.7				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,500	2,280	2,500	2,470	2,500	特記事項					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.45	0.50	0.10	0.49				0.10	0.34	0.31
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,087	4,542	4,451				3,088		
		非常勤職員分		千円	0	0	294	294				910		
	総事業費 + +		千円	7,042	6,367	7,336	7,215	6,498						
	単位あたりコスト ÷		円	89,139	76,711	91,700	84,882	77,357						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	7,042	6,367	7,336	7,215	6,498							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		18歳以上の人口 昭和60年度 421,487人 平成13年度 444,337人 公開講座実施大学数 昭和60年度 4校 平成13年度 6校											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		各大学がそれぞれの特徴ある講座を開き好評を得ている。											
	今後の予測		各大学とも公開講座だけでなく、実際の講座を学生と共に学べる制度等積極的に取り組んでいる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	106.3	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	98.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	14年度はほぼ計画どおりに実施された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	夏休み時期に親子で参加可能な講座を開講する傾向が出ている。大学公開講座実施要綱の解釈も含め検討し、広く区民が利用出来るようにする。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:年間3,600人(14年度)の学習要求を満たしている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:地域の開かれた大学との観点から区が役割を担うべきと考える。(区民への周知等)				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:教材費等必要最低限の負担をお願いしている。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:大学の主体性を尊重しつつ、区の関与は最小限にしている。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 担当者連絡会等で、講座の開講時期、内容等情報交換して調整を図り、区民により選択の余地があるようにする。また、教育改革アクションプランでは区外大学、企業等との連携も予定しており、機会をつくり講座数増に向けた働きかけを行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 マンネリにならないように、タイムリーな内容の講座を考える。 区外大学や企業等の情報収集。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	区内の大学全部が、参加している。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育団体事業活動助成				整理番号	890		枝番号	
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	909
係名				社会教育センター		上位施策名			No	
予算事業名				文化活動		コード	82000		生涯学習環境の整備・充実	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		38年度		根拠法令等	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 社会教育法	
	社会教育関係団体、または教育委員会が主催者として適当と認める者。 杉並ユネスコ協会、区民								(2) 杉並区立社会教育センター及び社会教育会館条例	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区内の社会教育活動を行う団体が、社会教育・文化芸術活動の向上普及に寄与する事業を実施する場合、教育委員会が共催する。また、杉並ユネスコ協会と共催等により、青少年を中心としたユネスコ事業を実施する。ユネスコ活動の主旨である平和・国際理解に関する文化を広げていく。				活動指標名(式)		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				教育委員会が共催し、会場提供等行うことにより、社会教育関係団体の振興を図り、区民学習参加や芸術文化に接する機会を提供し、区民の生活の質の向上や地域づくりという自治を担う活動を可能にする。				成果指標名(式)		
								(1) 事業参加者人数		
								(2) ユネスコ事業実施回数		
								(1) 参加者数÷事業定員		
								(2) ユネスコ活動参加者数		
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		16年度	年度		
指標	活動指標(1)	人	7,169	9,649	8,000	13,770	7,000	8,000	172.1	
	活動指標(2)	回	35	35	35	38	35	35	108.6	
	成果指標(1)	%	78	77	70	77	70	70	109.8	
	成果指標(2)	人				1,106	1,000	1,000	110.6	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,002	801	68	67	68	特記事項 社会教育活動を行う団体への共催分担金は、平成14年度から休止した。		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人	1.80	1.72	0.90	0.90	0.90			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	16,349	15,623	8,175	8,175			8,175
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	17,351	16,424	8,243	8,242	8,243			
	単位あたりコスト ÷	円	2,420	1,702	1,030	599	1,178			
	財源	受益者負担分	千円	255	120	0				0
		国・都等からの支出金	千円	1,500	2,000	0				0
		特定財源計 +	千円	1,755	2,120	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	15,596	14,304	8,243	8,242	8,243			
受益者負担比率 ÷	%	1.5	0.7	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	社会教育関係団体の活動は、区民の文化意識の向上により年々増す傾向にある。平成15年3月の杉並公会堂改築に伴って、活動の場が縮小した。近年の国際間の紛争がつづくなかで平和への取り組みの必要性はますます高まっており、ユネスコ活動によせられる期待が大きくなっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	社会教育関係団体の活動が増え、共催要望が多くなっている。一方公会堂改築に伴い、ホール等の施設数が減り活動の場が減少するとの声がある。土曜日学校、学校教育コーディネータ制度が開始され、学校教育での杉並ユネスコ協会への協力要請が増加している。								
	今後の予測	社会教育関係団体と共同の促進により、共催事業が増加すると思われる。平和・国際活動、学校教育活動に関連する各機関との協働事業はますます増加すると予測される。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	172.1	活動指標(2)の14年度達成率%	108.6	14年度予算執行率%	98.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成14年度から分担金を休止した。ホール使用事業の名義使用申請時に文化交流協会との連携を密にとり、対応することとした。 学校の総合学習への講師派遣、杉並区文化・交流課平和事業や区内NPO国際文化事業へ、協会青年部を中心に積極的な連携・協力活動を展開した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由: 多様な担い手の企画力を生かしたこういう取り組みは、多様化する区民ニーズに応えていく上で有効である。 社会教育関係団体との協働により事業実施することで、生涯学習のまちづくり実現に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 社会教育関係団体などの連携と協働は、「教育改革アクションプラン」にも載せてあり、特に、区内を拠点に活動をしている団体の育成・支援は、住民自治を具体化する活動の一環である。 「ユネスコ活動に関する法律」に規定されているように、杉並ユネスコ協会と区が両輪となって取り組むべきものである。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 各共催事業の参加者負担をどうするかは、主催団体が判断すべきものである。また、共催名義使用にともなう費用徴収は、会場を無料提供していることから考えて不適切である。 また、ユネスコ事業は、すでに参加者の負担により大部分の経費がまかなわれている。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(執行体制改善(組織統廃合、簡素化))	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 文化交流協会との連携を密に取りながら支援活動を行うと共に、3年間の公会堂改築もあり、ホール事業に偏らない講座・講演会といった成人教育部分においても、社会教育関係団体との協働により充実を図っていく。 ユネスコ事業については、引き続き学校教育との連携や、NPOなどの区内社会教育団体との連携を強めていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業がホールに偏って居る。今後集会室等を使った小中規模の講演会・学習会を充実させていく。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 社会教育関係団体との共催は、会場提供と広報協力等で支援していく。 また、ユネスコ事業については、平和・国際活動、学校教育活動に関連する各機関との協働事業がますます増加すると思予測される。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		パソコンボランティアバンク				整理番号	891		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	910				
係名				社会教育センター		上位施策名				No					
予算事業名				成人教育		コード	81800		生涯学習環境の整備・充実			62			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区パソコンボランティアバンク設置要綱								
	区内在住・在勤・在学でパソコンの操作等に専門的な知識・経験があり、パソコンの講座等に対してボランティアに助力できる方を登録対象とする。						(3)								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				パソコンボランティアバンク登録書に必要事項を記入し、バンクに登録する。区内のサークル・個人・区の施設などから依頼があった時に紹介する。		活動指標名(式)									
						(1) パソコンボランティアバンク登録者数									
						(2)									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				区民自ら講師となることで、知識・経験を地域に還元する人材を確保すると同時に、多様化する講師需要に応じることで自主的な学びあいを活発にする。		成果指標名(式)									
						(1) 活動者数 / パソコンボランティアバンク登録者数									
						(2) 活動回数									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画		計画		16年度				
指標	活動指標(1)		人	184		150		125		70		50	250.0		
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	190		100		37		100		100	36.8		
	成果指標(2)		回	349		150		105		70		70	150.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10		10		10		10		0		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10		0.11		0.40	0.40	0.40	0.40	0.25	0.33		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908		999		3,633		3,633		2,271		
		非常勤職員分		千円	0		0		1,174		1,174		969		
	総事業費 + +		千円	918		1,009		4,817		4,817		3,240			
	単位あたりコスト ÷		円			5,484		32,113		38,536		46,286			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	918		1,009		4,817		4,817		3,240				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年度 パソコンボランティア活動回数 349回 平成14年度 " 105回(IT講習会の減による)												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		<登録ボランティア>活躍の場が少ない <区民>個人的にパソコンを教えてくれる人を探していることが多い												
	今後の予測		社会教育に関する人材情報等、地域における人材情報の需要や、地域で活動したいという区民の要望は、ますます増加することが予想される。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	83.3	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	14年度の計画はほぼ達成された。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	生涯学習ホームページの中の人材情報に掲載する予定だったが計画が中止になった。15年度は人材バンク(パソコンボランティアバンク)としては予算は計上しない。(通信費等はパソコン講座と共通)				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 区民の自主的な生涯学習を促進するためには、地域の人材情報が不可欠である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 地域の人材情報を収集、提供することによって、区内の地域コミュニティ作りにつながる。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 受益者負担になじまない			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 教育委員会のホームページや広報すぎなみに人材情報を掲載し、登録者と紹介希望者の直接の連絡を可能にする。また、パソコンボランティアバンクのメンバーを中心に結成されたボランティアグループ「ITスクエア杉並」への参加を促し、グループで活動することにより活動の場を広げてもらう。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 長期的な視点 <阻害要因> ホームページの作成作業・データの更新作業 <克服方法> ルールの作成				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	予算(通信費)はパソコン講座と共通で使用する。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		パソコン講座				整理番号	892		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	910				
係名				社会教育センター		上位施策名				No					
予算事業名				成人教育		コード	81800		生涯学習環境の整備・充実		62				
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 教育基本法・社会教育法								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区パソコン講習ボランティアバンク設置要綱								
	20歳以上の区内在住・在勤者						(3) 情報通信技術講習実施要綱								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				パソコン初心者に対してボランティア講師による講座を開催する。								活動指標名(式)			
												(1) 受講者数			
												(2) 講座延回数			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				区民が情報通信技術の基礎的技能を修得する。区民ボランティア講師の導入による、自主的な学びあいの場を養成する。								成果指標名(式)			
												(1) 修了者数			
												(2) 講座に関わったボランティア講師数			
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度				15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
					計画		実績		計画		16年度				
指標	活動指標(1)		人	83	1,106	360		375		360		360	104.2		
	活動指標(2)		回	5	67	19		20		18		18	111.1		
	成果指標(1)		人	83	1,106	360		375		360		360	104.2		
	成果指標(2)		人	30	349	372		80		72		72	111.1		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	176	9,113	2,190		1,468		294		特記事項 ・14年度パソコン講座は、社会教育スポーツ課からの令達分「IT講習会」のうち社会教育センター実施分(18講座)と共催2講座の2つを合わせた数値である。			
	(内)委託費		千円	0	0	0		0		0					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21	0.05	0.60		0.50		0.65				0.50	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,907	454	5,450		5,904		2,271				
		非常勤職員分		千円	0	0	1,468		1,468		969				
	総事業費 + +		千円	2,083	9,567	9,108		8,840		3,534					
	単位あたりコスト ÷		円	25,096	8,650	25,300		23,573		9,817					
	財源	受益者負担分		千円		1,106	900		838		0				
		国・都等からの支出金		千円		8,981	0		0		0				
		特定財源計 +		千円	0	10,087	900		838		0				
差引:一般財源 -		千円	2,083	▲ 520	8,208		8,003		3,534						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	11.6	9.9		9.5		0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		12年度「超初心者のためのPC講座」受講者数83人 13年度 IT講習会(国庫補助金)社会教育センター実施分 受講者数1,106人 14年度 IT講習会社会教育センター実施分 受講者数335人 共催パソコン講座 受講者数40人 13年度から14年度のIT講習会事業費減については、講座数等減による令達減												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		・ボランティアによるきめ細かい指導に感謝 ・勉強して自分もボランティアになりたい ・抽選になかなか当たらない												
	今後の予測		20台のノートパソコン他機器は平成12年度に文部科学省の補助金を受け購入したものであるが、年数が経過したため機械の故障が多くなる。また、最新機種との性能の差が大きくなり買い替え・リース等も検討しなくてはならない。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	104.2	活動指標(2)の14年度達成率%	105.3	14年度予算執行率%	67.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画は達成された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	14年度は自主グループ・団体との講座開催については、2団体と共催を行った。 15年度からIT講習会については、ボランティアグループとの協働という形態にしているため予算は大幅に削減している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 情報社会において情報弱者の解消は急務であり、杉並区教育委員会のアクションプランに基づく具体的施策として、区民の情報学習ニーズに応じていく方向である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区民ボランティアとの協働により、区民の自主的な学びあいの場を養成するためには、区が実施すべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ボランティアグループ等との講座開催の協働・共催という形態を主に事業をすすめていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 当面は各施設で行われているIT講習会は継続する予定なので、機器・サーバーメンテナンス関係については今年度と同程度には予算が付くと思われるが、その後パソコン講座を独自に続けていく場合は機器の整備経費、専門知識の取得等の問題がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	ボランティアグループ等との講座開催の協働・共催という形態を主に事業をすすめており、区に期待されているのは、施設・機器の提供、広報、総合コーディネイト、リーダー要請などである。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		文化活動				整理番号	893		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局 社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	912				
係名				社会教育センター				上位施策名		No					
予算事業名				文化活動		コード	82000		文化・芸術活動の推進		65				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		38年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 教育基本法第7条第1項 (2) 社会教育法第3条、第5条第1号・第7号・第11号・第15号 (3) 杉並区立社会教育センター及び社会教育会館条例								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				杉並区、区教育委員会、文化団体連合会の3者主催により杉並区総合文化祭を開催する。文化団体連合会からの申請を精査し、団体運営費の一部を補助金として会に支払う。加盟団体が事業を行う場合教育委員会が共催し、団体支援・事業支援を行う。										
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				区民が広く文化の創造や芸術に親しむ機会を広げる。地域における文化活動を積極的に実施できるようにする。										
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%					
					計画	実績			16年度						
指標	活動指標(1)		人	13,240	12,068	20,000	12,715	20,000	20,000	63.6					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	66	124	100	118	100	100	118.0					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,745	5,439	4,550	4,550	4,550	特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0										
	職員数(正規 非常勤)		人	1.90	0.00	1.40	0.00	0.67			0.00	0.65	0.00	1.16	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	17,258	12,716	6,086	5,904			10,536				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0				
	総事業費 ++		千円	23,003	18,155	10,636	10,454	15,086							
	単位あたりコスト ÷		円	1,737	1,504	532	822	754							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	23,003	18,155	10,636	10,454	15,086								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和26年に杉並区の主催で「杉並区民文化祭」を開催し、その後、杉並区、教育委員会、杉並区文化団体連合会の3者主催で「杉並区総合文化祭」を開催している。また平成10年に文化交流協会が設立され、それぞれの役割分担で事業を行っている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		文化祭や文化団体連合会の運営をさまざまなジャンルに、より開かれたものとしていくことが求められている。総合文化祭 = 文化団体連合会という色合いが濃くなってきており、広く区民が参加できる文化祭であるべきとの声がある。文化団体連合会に加盟していない地域団体から、事業実施の公平性を求める声がある。												
	今後の予測		公会堂の改築後(平成18年度)の杉並区の文化芸術振興のあり方が問われており、その結論によっては総合文化祭の再構築が必要となってくる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	63.6	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	多様なジャンルを取り込んだ文化祭としていかなければ、区民の多様化した文化活動へのニーズに対応できない。広報掲載・ポスター作成の他にも、区民周知を図る必要がある。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	総合文化祭の中に「区民文化の日」を設け、大会及び展示について、ジャンルを問わず広く一般の出演者・出品者を募った事業を実施し、大会部門28団体、展示部門6団体・個人10名が参加があった。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由:文化団体と協働で事業実施することで、文化・芸術活動の推進に貢献している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:地域団体との協働は、区が中心となって行うものである。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:必要な部分については、既に受益者負担が行われている。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:文化団体への補助金及び分担金は既に見直しを行っている。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 公会堂改築後の杉並区の文化芸術振興のあり方が問われており、その結論によっては総合文化祭の再構築が必要となってくる。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 団体の意思により方向性を見出していくことが基本となるので、各団体の主体性を持った運営が望まれる。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	引き続き、区民の文化祭への出品・出演を促進し、多くの区民が文化芸術に親しめる場としていく取り組みを、よりわかりやすい形で進めていく。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美日曜教室				整理番号	894		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	913	
係名				社会教育センター		上位施策名				No		
予算事業名				済美日曜教室		コード	82300		生涯学習環境の整備・充実		62	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法5条					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 済美日曜教室実施要綱					
	区内在住の心障学級・養護学校卒業者及び愛の手帳所持者。						(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				有償ボランティアの企画・運営により、年19回の教室を開催し、講座を実施する。		活動指標名(式)					
						(1) 参加者数						
						(2) 開催回数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				障害を有する人々に対する生涯学習の一環として教養の向上を図ると共に、仲間づくりを行い、生き生きとした生活を送ることができるようにする。また、一般区民がボランティアスタッフとして運営に参画してもらうことで、障害者への理解や交流をはかり、障害者との隔たりのない社会の実現に貢献する。		成果指標名(式)						
						(1) 平均参加者数 / 参加者登録数						
						(2) ボランティアスタッフ参加者数 / 参加者登録数						
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	1160	1153	1,250	1,125	1,250	1,250	90.0		
	活動指標(2)		回	19	19	19	19	19	19	100.0		
	成果指標(1)		%	56	56	60	53	60	60	88.3		
	成果指標(2)		%	0.00	94.40	100	80	100	100	80.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,614	4,906	5,538	4,990	5,528	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80 0.00	0.91 0.00	0.70 0.00	0.64 0.00	0.86 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,266	8,266	6,358	5,813				7,811
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	11,880	13,172	11,896	10,803	13,339				
	単位あたりコスト ÷		円	10,241	11,424	9,517	9,603	10,671				
	財源	受益者負担分		千円	110	102	80	112				80
		国・都等からの支出金		千円		2,000	2,000	2,000				2,000
		特定財源計 +		千円	110	2,102	2,080	2,112				2,080
差引:一般財源 -		千円	11,770	11,070	9,816	8,691	11,259					
受益者負担比率 ÷		%	0.9	0.8	0.7	1.0	0.6					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区内愛の手帳所持者数の推移:総数(1・2年度者数+3・4年度者数) S44=129人(不明)、S54=185人(82+103)、H2=1,229人(376+853)、H10=1,413人(475+938)、H14=1,523人(513+1,010)									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		障害を有する人に対する生涯学習の機会の提供として寄せられる期待は大きい。									
	今後の予測		区内在住の愛の手帳所持者は増加傾向にあることから、本事業への参加者の増加、年齢層の多様化、障害の重度化が予想される。また、それに対応するボランティアが不足すると思われる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	90.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	90.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	広報すぎなみや社会教育センターで発行している情報誌「すぎなび」を活用したボランティアの募集、また区内知的障害者諸施設やボランティア団体などに呼びかけをおこなった。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：知的障害を持つ人達の学習の機会は、健常者に比べてまだまだ少なく、本事業の存在意義は大きい。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：知的障害者青年教室（日曜教室）といわれる事業は、区内では市区レベルで実施されている。また区が保有する地域のボランティア等の人材情報を活用し事業を行っている現状から見ても、区が実施すべき事業である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：年間1,000円の登録料や、体験学習などの実費分については、すでに受益者が負担している。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：現時点での対象設定は適切である。今後、知的障害を持つ人達の学習機会が増えた場合、対象の限定や縮小について考慮する余地はある。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：既に、現行の事業規模における経費の見直しをおこない削減を行っているため。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 年齢層の拡大や障害の重度化など参加者の多様化に対応するため、今年度より内容を充実し、参加者の関心や希望を反映させた学習プログラムを次年度以降も継続して実施していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 参加者の関心や希望を反映した学習プログラムを円滑に運営していくためには、ボランティアスタッフの安定した確保が必要であるため、引き続き新規ボランティアの発掘に努力する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 最近の重度障害者の参加増による安全管理の充実を図るためには、ボランティアスタッフの増員及び、今まで以上の安定した確保が必要であるため。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持管理・運営管理委託				整理番号	895		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	914			
係名				社会教育センター				上位施策名		No				
予算事業名				社会教育センター維持管理・運営管理		コード	81700・82500		生涯学習環境の整備・充実		62			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		1 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 教育基本法第7条 (2) 社会教育法第5条 (3) 杉並区社会教育センター及び社会教育会館条例及び同条例施行規則							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	個人及び団体の利用者													
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
社会教育センターの維持管理・運営に関すること。				(1) 施設利用数 (2) 修繕件数										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
区民及び団体の活動の拠点として、多くの人に施設を利用してもらう。				(1) 施設利用数 ÷ 施設利用可能回数 (2)										
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績		16年度						
指標	活動指標(1)		回	5,679	5,734	8,667	5,804	8,667	8,667	67.0				
	活動指標(2)		件	10	17	30	5	15	15	33.3				
	成果指標(1)		%	65	66	100	67	100	100	67.0				
	成果指標(2)		%											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	114,805	112,885	91,319	85,373	91,302	特記事項					
	(内)委託費		千円	86,146	81,405	67,473	67,113	67,396						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.20	1.14	0.00	1.00	0.00			0.86	0.00	0.49	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,900	10,355	9,083	7,811			4,451			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0			
	総事業費 + +		千円	125,705	123,240	100,402	93,184	95,753						
	単位あたりコスト ÷		円	22,135	21,493	11,584	16,055	11,048						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	125,705	123,240	100,402	93,184	95,753							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		ホール利用人数 平成元年度 164,704人 平成14年度 264,697人											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		施設の老朽化(特にホール)がみられ改善の要望が多い。											
	今後の予測		15年度からの公会堂改築に伴いセッションの利用が増加すると思われる。ホールについての早急の改修が必要となる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	67.0	活動指標(2)の14年度達成率%	16.7	14年度予算執行率%	93.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	土曜、日曜、祝日の利用は希望者が多いが、平日夜間の利用が少ないので利用率を下げている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	14年度より施設維持管理について、民間委託になり経費削減を図った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区民及び団体の活動の拠点としての貢献は大きい。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 地域の生涯学習の機会や場の提供することは、区の責務と考える。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区の施設としての使用料は、適切に設定されている。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 対象自体は適切であり見直す余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 経費削減策は、実施済。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 施設・設備については、15年を経過し、修繕を要する箇所が多くなった。予算の範囲内で可能な箇所から修繕をしていく。ソフト面では、15年9月より「さざんかねっと」が開始され、利用者の利便が図られる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 複合施設なので各セクション間の情報共有、問題意識のずれ等の克服のため、連絡会等で解決を図る。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	緊急を要する箇所から順次修繕をする。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育事業推進組織運営				整理番号	896		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	915	
係名				社会教育センター		上位施策名			No		
予算事業名				社会教育センター運営管理		コード	81700		生涯学習環境の整備・充実		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 社会教育法 (2) 杉並区自治基本条例 (3) 杉並区社会教育事業推進委員会設置要綱		
	社会教育事業を推進するため、講座実施・社会教育活動実践者の交流学習・情報収集や提供・調査研究等を行う。										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				学習や文化活動等に関わる個人を委嘱し、おおむね月一回定例で連絡・協議を行うとともに、区民の参画と協働により、行政や個人・民間のみでは実現しにくい多様な事業展開を行う。また、委嘱された12名の委員に限らない、多くの区民の参画・交流・学習の機会として車座トークを開催し、連絡・協議内容の多様性・公共性を確保している。		活動指標名(式)		(1) 委員会議題件数 (2) 車座トーク参加者数		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				社会教育センター主催の事業を適正に行うとともに、区内の様々な主体により行われる事業と連携することで、区民に身近な生涯学習の機会を提供する。		成果指標名(式)		(1) 事業推進率(事業化数÷議題件数) (2) 車座トーク参加率(参加者数÷トーク定員)			
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績			16年度		
指標	活動指標(1)		件	12	36	34	36		36	94.4	
	活動指標(2)		人			170	126	150		150	84.0
	成果指標(1)		%			80	94	80		80	117.5
	成果指標(2)		%			70	74	70		70	105.7
総事業費・コスト把握	事業費		千円			712	656	1,013		特記事項 13年度は、2月に組織立上げ、社会教育センター審議会予算の一部を活用。	
	(内)委託費		千円			0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.57	0.54	0.39 0.25			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	5,177	4,905	3,542		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	734		
	総事業費 ++		千円	0	0	5,889	5,561	5,289			
	単位あたりコスト ÷		円		0	163,583	163,559	146,917			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	5,889	5,561	5,289				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		社会教育事業における区民の参画と協働をすすめるため、13年度末に設置。参画と協働に関する取り組みは全庁的な動きとなってきている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		行政主催の事業に意見を述べるだけでなく、自ら行動に移せる委員会の設置が評価されている。一方で、実践に裏打ちされた行政計画づくりの視点から、社会教育行政における附属機関である「社会教育委員の会議」との密な連携を求める声がある。								
	今後の予測		実施計画及びスマート計画により、全庁的に「地域人材育成協働システムの構築」に向けた検討が行われている。こうした動きと連動し、人材成分野で地域ニーズと行政ニーズの調整にもあたっている委員会の役割は重要になってくると思われる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	94.4	活動指標(2)の14年度達成率%	74.1	14年度予算執行率%	92.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	13年度未設置であり、活発な委員会活動が行われた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	13年度をもって社会教育センター審議会を廃止した。14年度委員会の活動状況および、委員会会議記録等を広く区民に公開し参加の機会を充実させていくため、予算を増額した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:生涯学習社会の実現のためには、区内で社会教育活動を実践している団体や個人の意見を反映させることが不可欠である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:さまざまな課題ごと活動・学習を行っている団体等の連携を促進し、また身近な生活課題をきっかけとした学習の場を多様に提供していくための組織運営を行うのは区行政の責務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 人件費・活動量の増加	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:委員会設置目的から受益者負担にはなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:委員会立上げの時期であり、社会教育センター審議会運営時と比較しても、コストを下げる余地は現時点ではない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 社会教育センター主催事業の企画・運営・評価に留まることなく、委員一人ひとりの区内各分野における実践が、委員会に参加することで膨らんでいくような運営をすることで、区民にとっては学習機会の増大というサービス増につながる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委員会運営における事務局機能を委員と職員で適切に分担していくための検討が必要である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	15年度も委員会は活発に行われており、次年度も予算の枠組みとしては増減なしと考えられる。ただ、主催事業に留まらない委員会事業のさらなる展開を想定すると、事務局機能の充実は求められる。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持管理(社会教育会館)				整理番号	897		枝番号										
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	916								
係名				社会教育センター(井草社会教育会館)				上位施策名		No									
予算事業名				社会教育会館維持管理・運営管理		コード	82320・82700		生涯学習環境の整備・充実		62								
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		元	年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理						(1) 教育基本法第7条 (2) 社会教育法第2,3,5,7,条 (3) 杉並区社会教育センター及び社会教育会館条例及び同条例施行規則								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						施設を利用する個人及び団体。								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				区民に対し生涯学習の機会と場の提供をする。						活動指標名(式)		(1) 利用回数 (2) 修繕回数						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)				施設の安全性・快適性を確保し、区民の利用に供する。						成果指標名(式)		(1) 利用回数 ÷ 施設利用可能回数 (2)						
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%							
							計画		実績		17年度								
指標	活動指標(1)		回	6,389		6,815		6,405		3,667		3,660	100.2						
	活動指標(2)		件	27		15		14		10		15	66.7						
	成果指標(1)		%	58		62		100		57		100	57.2						
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,475		17,739		23,825		19,315		3,363	特記事項 13年度までは、高円寺、高井戸、井草の3館 14年度は、高井戸、井草の2館(高円寺廃館) 15年度は、井草の1館(高井戸廃館) の数値						
	(内)委託費		千円	2,651		2,303		693		2,722		1,182							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.45	18.00		0.34	18.00		0.30	18.00			0.22	18.00		0.19	5.62	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,087		3,088		2,725		1,998			1,726					
		非常勤職員分		千円	52,830		52,830		52,830		52,830			16,495					
	総事業費 + +		千円	75,392		73,657		79,380		74,143		21,584							
	単位あたりコスト ÷		円	11,800		10,808		12,393		20,219		5,897							
	財源	受益者負担分		千円															
		国・都等からの支出金		千円															
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0					
差引:一般財源 -		千円	75,392		73,657		79,380		74,143		21,584								
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		社会教育会館としての主催事業はなし。																
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		交通の便、使用料の適切さ等利用しやすいとの声がある。施設、備品等老朽化部分の改修要望がある。																
	今後の予測		施設面では、現状の状態を維持していく。																

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	57.3	活動指標(2)の14年度達成率%	71.4	14年度予算執行率%	81.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	経年劣化による修繕が多い。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	本来、大規模修繕や改修を要する部分も最小限の修繕で対応。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由:生涯学習の場を提供しているが、規模が小さいため貢献度は、中。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:地域の生涯学習の場を提供することは、区の責務。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:対象自体適切であり、見直し余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:経費削減については、実施済。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 廃止・転用の方向で検討。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 廃止・転用の方向で経費削減を図る。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 現状の状態を維持していく。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		にほんご教室				整理番号	898		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712					
係名		社会教育センター		上位施策名				No					
予算事業名		成人教育		コード	81800		生涯学習環境の整備・充実		62				
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法 (2) にほんご教室実施要綱 (3)								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他										
	区内在住・在勤・在学の日常生活を送るのに必要な日本語の基礎知識を習得する必要がある者												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		毎週火・金曜日午後6時30分～8時30分、年間60回、セシオン杉並で日常生活に必要な基本的な会話やよみかきをレベル別クラスレッスンで学ぶ。無料託児あり。平成14年度は前期・後期、平成15年度は第1期～3期に分けて行う。										
活動指標名(式)		(1) 申込者数(年間延) (2) 参加者数(年間延)											
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		日常生活に支障のない程度の日本語能力と日本に関する知識を取得する。		成果指標名(式)		(1) 参加者数(年間延) (2) レベルアップまたはコース卒業人数(年間延)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画		実績		18年度				
指標	活動指標(1)		人			105		103		120	120	85.8	
	活動指標(2)		人			105		103		120	120	85.8	
	成果指標(1)		人			105		103		120	120	85.8	
	成果指標(2)		人			94		82		108	108	75.9	
総事業費・コスト把握	事業費		千円			532		647		717	特記事項 にほんご教室はセシオンクリエイティブスクール(主催)共催 成人教育(主催)と形態を変えてきているので、この評価表では成人教育の主催事業となった平成14年度からについて記入している。		
	(内)委託費		千円			0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.17	0.00	0.16	0.00	0.49			0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	1,544		1,453				4,451
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0				0
	総事業費 ++		千円	0	0	2,076		2,100		5,168			
	単位あたりコスト ÷		円			19,771		20,388		43,067			
	財源	受益者負担分		千円			0		0				0
		国・都等からの支出金		千円			0		0				250
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0				250
差引:一般財源 -		千円	0	0	2,076		2,100		4,918				
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年10月 外国人登録者数 11,267人 平成15年7月 " 11,398人										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		・託児があって良い ・安くて良い ・講師が良い・仲間作りができる など										
	今後の予測		外国人登録者数の増加に伴い、地域のにほんご教室で日本語の会話・読み書きを学びたいという区民の要望はますます増加することが予想される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.1	活動指標(2)の14年度達成率%	98.1	14年度予算執行率%	121.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	託児世話人依頼人数増(2人→3人)により、託児謝礼支払が増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 杉並区教育委員会の教育改革アクションプランに基づく具体的施策として、ボランティアグループとの協働により日本語の学習機会を提供している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 地域のにほんご教室で日本語能力と日本に関する知識を取得する。また、クラスレッスンにより仲間作りも行うことを目的としているため。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: ボランティアグループ(講師)との協働によりボランティアグループが1ヶ月1名2,000円の受講料を徴収しているが、現在は講師の交通費程度でありこれ以上上げることが不可。また、上げると受講者の負担が大きくなり受講できない人が増えるため不可				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 区内のにほんご教室で託児のある教室はここだけであり、託児世話人謝礼は必須である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 区内の他のにほんごボランティアグループとの情報交換の場を持ち、社会教育センターのにほんご教室だけでは対応できない要望(昼間の時間・個人教授・母国語での指導希望など)に対して区民に情報提供できるようにし、重複する箇所・区全体で足りない箇所などを検討し、改革するネットワーク作りをする。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	15年度も託児世話人依頼人数が3人になることが予想され、託児謝礼を増額した。				